

事務事業名	障がい者社会参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
障がい児者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	910	903	1,216
	人件費	1,538	1,606	1,606
目 的	総事業費	2,448	2,509	2,822
あいサポート運動や障がい者差別解消法講演会等を通じ、障がいへの理解や合理的配慮の促進を図り、地域の中で自立した生活を送れる社会を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・障がいに対する理解を深めてもらうため、あいサポート運動や講演会などの普及啓発事業を実施します。 ・農福連携を推進するため、普及啓発を行います。 ・障がい者の健康維持、体力増進、並びに精神活動の促進を図るためにスポーツを奨励し、障がい者スポーツ大会への選手派遣を支援します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,216
		合 計		1,216

3. 活動内容

活動指標1	名称	スポーツ大会参加者数			単位	人
	内容説明	障がい者対象の各競技会の参加者				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	30	34	―――	
活動指標2	名称	講演会の実施回数			単位	回
	内容説明	各種講演会などの実施回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	―――	
活動指標3	名称	あいサポート運動実施回数			単位	回
	内容説明	鳥取県と協定を結んでいるあいサポート運動を実施した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	2	3	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	市民の幅広い層に不当な差別の禁止や合理的配慮等、障がい者への理解を広めていくため、あいサポート運動や障がい者差別解消法講演会等の普及啓発活動を継続して行います。また、障がい者スポーツ大会については、引き続き、参加につながるよう周知や支援をしていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障がい者が不当な差別を受けず、社会参加できる環境を整える必要があることから、市が実施すべき事業として妥当性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	市民の幅広い層に不当な差別の禁止や合理的配慮などの障がい者への理解を広めるため、更なる周知・啓発活動を進める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	啓発活動や障がい者の社会参加に係る経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	あいサポート運動や講演会などの啓発活動は、市民を対象とするものであり、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	あいサポート運動や講演会は、障がいの有無に関わらず参加することができるよう企画、運営を行っています。

事務事業名	自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
障がい児者及び難病患者等のうち、日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する者。		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,199,943	5,609,278	6,081,189
	人件費	38,217	44,174	42,969
目 的	総事業費	5,238,160	5,653,452	6,124,158
自立支援給付を通じ、障がい児者及び難病患者等の日常生活や社会生活を支援し、地域で自立した生活を送ることができる共生社会の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		2,949,727	
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金		1,565,405	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,566,057	
障がい児者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。	合 計		6,081,189	

3. 活動内容

活動指標1	名称	居宅介護利用者数			単位	人
	内容説明	居宅介護利用者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	288	313	349	
		実 績	295	316	―――	
活動指標2	名称	短期入所利用者数			単位	人
	内容説明	短期入所利用者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	98	64	86	
		実 績	78	77	―――	
活動指標3	名称	共同生活援助利用者数			単位	人
	内容説明	共同生活援助利用者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	386	392	459	
		実 績	399	425	―――	
活動指標4	名称	補装具費の交付・修理件数			単位	件
	内容説明	障がい児者に対する補装具費交付・修理件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	418	362	349	
		実 績	413	377	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・本事業は障がい児者及び難病患者等が自立した生活を営む上で必要不可欠な事業であるため、今後も継続して行っていきます。 ・各事業所とも従事者が不足している側面もあるため、国や県に報酬単価の見直し等の働きかけを行いながら利用者のニーズに対応出来るよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障がい児者及び難病患者等が、地域で自立した生活を送るために、障害者総合支援法に基づき市が実施すべき事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児者及び難病患者等の日常生活の一部を支援しており、地域で自立した生活を送れることに寄与しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定や相談支援事務に係る経費は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害福祉サービスの利用者負担については、障害者総合支援法に基づき月額上限負担額が定められおり、受益・負担は適性です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	障がい児者及び難病患者等が、地域で自立した生活を送るための事業であり、社会的配慮は十分に行っていると考えます。

事務事業名	地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
障がい児者・難病患者及び福祉施設を運営する事業者等。			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	199,569		200,059		210,140		
		人件費	19,603		24,494		24,494		
目 的		総事業費	219,172		224,553		234,634		
日常生活の一部を支援するサービスや用具を給付することで、障がいや困難の軽減を図り、地域で自立した生活を送る社会の実現を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		40,677			
				県支出金		25,866			
				市債		0			
				その他		0			
				一般財源		143,597			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		合 計				210,140			
障がい児者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	移動支援利用者数				単位	人
			内容説明	移動支援利用者数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	210	177	159		
		実 績	142	144	――				
成 果（効果・予測）									
障がい児者及び難病患者等の日常生活の一部を支援するサービスの支給及び日常生活用具を給付することで、地域で自立した日常生活を営むことに寄与します。		活動指標 2	名称	日常生活用具の給付数				単位	件
			内容説明	身体・知的の重度障がい児者への給付件数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	4,522	4,548	4,784		
		実 績	5,153	4,220	――				
		課 題							
対象者の人数が増加すると共に各事業の役割も幅広くなってきており、ニーズに応じた形態へ変化させていく必要があります。		活動指標 3	名称	地域活動支援センター相談者数				単位	人
			内容説明	地域活動支援センター相談延べ人数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	4,600	3,000	2,500		
		実 績	2,368	2,110	――				
		活動指標 4	名称	グループホーム家賃助成件数				単位	件
内容説明	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数								
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度				
	予 定		3,046	3,343	2,794				
実 績	2,510	3,092	――						

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	障がい児者・難病患者等が、個々の状態に応じたサービスを受けることで、地域生活の継続を可能とする必要不可欠な事業です。対象者も増加傾向にあるため、利用者のニーズを把握し、必要に応じて適宜事業を見直します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障がい児者及び難病患者等が、地域で自立した生活を送るために、地域の実態に沿った支援を提供する必要があることから、市が実施すべき事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児者及び難病患者等の日常生活の一部を支援しており、地域で自立した生活を送れることに寄与しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定や相談支援体制整備に係る経費は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	相談支援などの地域生活に係る体制整備については、障がい児者及び難病患者等幅広く対象としているほか、障害福祉サービスの利用者負担については、利用者の所得に応じて月額上限負担額が定められており、受益・負担は適性です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	障がい児者及び難病患者等が、地域で自立した生活を送るための事業であり、社会的配慮は十分に行っていると考えます。

事務事業名	自殺対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち	
	施策分野		健康づくり・健康増進	
	めざす姿		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	自殺対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費			
市民全般		(単位：千円)			
		6年度（決算額）		7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	1,495	765	508
		人件費	7,690	9,638	9,638
目 的		総事業費	9,185	10,403	10,146
市民への啓発や庁内の横断的な連携を行うことで、自殺対策体制の強化を図り、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		262	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		246	
		合 計		508	
手段、手法【実施手法：直営】					
・自殺総合対策計画に基づき、庁内関係各課やゲートキーパー等と連携して、自殺対策に取り組みます。 ・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。					
成 果（効果・予測）					
地域と行政が一体となって自殺対策に取り組むことで自殺死亡率を減らし、誰もが心身の健康を維持・増進しやすい環境になります。					
課 題					
より多くの市民へ自殺対策・予防に関する情報の周知・啓発を継続して行い、生きることの阻害要因を減らすとともに促進要因を増やし、孤立させず、生きる力を引き出す地域づくりができるよう、本市における実態を踏まえ、取り組むことが課題となっています。					

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	やまと自殺対策講演会の参加人数			単位	人
	内容説明	講演会の参加人数				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		80	80	110
		実 績		142	111	――
活動指標 2	名称	ゲートキーパー養成講座受講人数			単位	人
	内容説明	地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		230	230	200
		実 績		214	171	――
活動指標 3	名称	ゲートキーパーフォローアップ研修受講人数			単位	人
	内容説明	ゲートキーパーのスキルアップのための研修参加人数				
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		50	50	50
		実 績		44	36	――
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績				――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和6年度に策定した第4期やまと自殺総合対策計画に基づき、組織全体で自殺対策の取組みを推進してまいります。自殺についての知識や自殺に傾く方に適切に対応するための方法を学ぶゲートキーパー養成講座のほか、講演会等を実施し、自殺対策の普及啓発に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	自殺対策基本法により、国及び地方公共団体は自殺対策を行うこととされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事業実施にあたっては、庁内関係各課との更なる連携等について検討していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	講演会や普及啓発に係る経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	自殺予防対策に係る普及啓発や、自殺念慮のある方に対する相談事業であり、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広報やホームページ、SNS（LINE）、チラシへのQRコード掲載など、様々なチャネルを通じて情報提供を行っています。

事務事業名	コミュニケーション支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,153	5,934	6,327
	人件費	3,076	3,213	3,213
目 的	総事業費	9,229	9,147	9,540
コミュニケーション支援により、聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化と社会参加の促進を図り、障がいのある方が地域の中で自立した生活を送れる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		1,471
		県支出金		735
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,121
		合 計		6,327
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・平成28年4月に施行された障害者差別解消法に対応するため、手話通訳者を障がい福祉課に週5日、本庁舎に週1日配置します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	通訳者設置回数			単位	回
	内容説明	障がい福祉課窓口・本庁舎1階に手話通訳者を定期的に設置				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	538	538	534	
		実 績	538	538	――	
活動指標2	名称	通訳者派遣件数			単位	件
	内容説明	聴覚障がい者からの依頼により手話・筆記通訳者を派遣				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	336	336	342	
		実 績	376	336	――	
活動指標3	名称	手話奉仕員・手話通訳者養成講座受講人数			単位	人
	内容説明	手話奉仕員・手話通訳者を目指す市民のための講座				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	46	47	46	
		実 績	40	47	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	聴覚障がい者や音声言語機能障がい者の情報保障を行う上で必要不可欠な事業であり、医療機関の受診など日常生活に必要な派遣は今後も継続して見込まれます。また、複数派遣する場合には、手話通訳者等が不足するケースがあり、今後も手話通訳者等の派遣を継続していくため、手話通訳者等の確保や養成が引き続き求められています。手話通訳者の養成については、県が実施する認定試験の可否状況により、適宜、講座のカリキュラムの見直しを行うとともに、通訳者の確保に努めます。					

事務事業名	地域福祉権利擁護支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,386	7,844	10,527
	人件費	1,538	1,606	1,606
目 的	総事業費	6,924	9,450	12,133
成年後見制度の利用支援等により、財産の保全や管理などが必要な障がい者の権利擁護を図り、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		2,924
		県支出金		1,462
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,141
		合 計		10,527
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・大和市社会福祉協議会で実施している福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス及び書類等預かりサービスに対し助成します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	書類等預かりサービス契約件数			単位	件
	内容説明	障がい者等の定期預金通帳等を銀行の貸金庫に保管します。				
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	8	8	8	
活動指標2	指標値	実 績	7	7	— — —	
	名称	日常的金銭管理サービス契約件数			単位	件
	内容説明	障がい者等の預金通帳の管理や日常生活費の出し入れ等の代行				
活動指標3	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	40	40	40	
	指標値	実 績	26	31	— — —	
活動指標4	名称	成年後見制度申立件数			単位	件
	内容説明	制度を利用することが困難な障がい者に対する申立の代行。				
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	7	7	7	
活動指標5	指標値	実 績	3	9	— — —	
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定				
指標値	実 績			— — —		

成 果（効果・予測）						
・ 対象者の財産管理や、適切な福祉サービスの選択が可能となります。						
課 題						
・ 成年後見制度申立の支援では、利用者の権利等を擁護するため、速やかな対応が必要となっています。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	障がい者の権利擁護を図り、地域での自立した生活を送るために必要な制度です。今後も制度を必要とする方が適切な支援を受けられるよう、事業を継続していきます。					

事務事業名	障害者歯科健診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち	
	施策分野		健康づくり・健康増進	
	めざす姿		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	
根拠法令	名 称	歯科口腔保健の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和63年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
身体障がい児者、知的障がい児者及び精神障がい児者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	3,323	2,315	2,711
		人件費	1,114	1,164	1,003
目 的		総事業費	4,437	3,479	3,714
歯科衛生教室等の実施により、障がい児者の歯及び口腔の健康づくりを推進することで、心身の健康を維持増進するための体制づくりを目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		2,711
			合 計		2,711
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・大和綾瀬歯科医師会の協力を得て、歯科衛生教室を実施します。 ・通所型障がいサービス提供事業所において、歯科健診やブラッシング指導を行い、治療の必要のある対象者には歯科医療機関の受診勧奨を行います。					
成 果（効果・予測）					
障がい児者の口腔衛生に対する意識の向上や歯及び歯周病の早期発見、かかりつけ歯科医を持つことが期待できます。					
課 題					
障がい児者に対し、かかりつけ歯科医を持つことや、定期的な受診により口腔機能の維持・向上を図ることの重要性について、継続的に普及啓発していくことが必要です。					

事務事業名	通所訓練費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和56年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)	
障がい者福祉施設や地域作業所へ通所している者		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
	事業費	39,565		39,171		42,530	
	人件費	3,076		3,213		3,213	
目 的	総事業費	42,641		42,384		45,743	
通所にかかる交通費を支給することで、障がいのある方が施設等に安定して通い続けられる環境の構築を図り、地域の中で自立した生活が送れる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0	
		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				13,400	
		一般財源				29,130	
手段、手法【実施手法：直営】	合 計				42,530		
	3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	支給者数			単位	人
		内容説明	本制度の対象となる実人数（4月支給分対象者数）				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	712	756	800	
			実 績	733	750	－ － －	
障がい者福祉施設へ通所している者に対して、訓練費を支給します。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
対象者の増加とともに、通所先や通所方法などが多様化しており、個々に応じた支援の継続とともに、いかに効率的な事務対応を行うかが課題となっています。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公共交通機関の運賃や障がい者割引制度の改定に伴う額改定作業等を円滑に行うとともに、受給者の増加や複数事業所への通所、通所方法の変更といった多様なニーズに対応し、事業を安定して継続できるよう、ケースワーカーや事業所と連携し、事務の効率化に努めていきます。また、他市の支給状況を鑑み、徒歩や自転車利用の対象者、生活保護受給者への支給について見直しを検討する余地があると考えます。					

事務事業名	市障害者福祉手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	大和市障害者福祉手当に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和41年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
身体障がい児者（１～４級）、知的障がい児者（Ａ１、Ａ２、Ｂ１）、精神障がい児者（１、２級） （所得制限あり）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	145,458	145,986	147,831
	人件費	3,845	4,016	4,016
目 的	総事業費	149,303	150,002	151,847
障がいのある方を経済的に支援することで、生活の安定と福祉の増進を図り、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 年に２回（９月・３月）、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		147,831
		合 計		147,831
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	受給対象件数	単位 件
		内容説明	年間延べ受給件数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	49,275
			実 績	48,682
			48,486	48,664
成 果（効果・予測）	障がい児者世帯の生活の安定が図られます。			
課 題 受給者数や支給額は、概ね同水準で推移していますが、障がい児者数の増加に伴い、長期的には増加が見込まれます。 将来にわたり事業を安定的に運営していけるよう、今後の受給者数や支給額の推移を注視していく必要があります。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				―――
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				―――
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
				―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	障がい児者の生活安定に寄与する事業であるため、今後も受給者数や支給額の推移を注視しつつ、事業の安定的な運営に努めます。					

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	特別児童扶養手当の支給に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し
	昭和61年度				

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
常時介護を必要とする重度の在宅障がい児者			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	71,513		71,356		78,762		
		人件費	3,845		4,016		4,016		
目 的		総事業費	75,358		75,372		82,778		
経済的支援を行うことで、就労が困難な重度障がい児者の生活の安定と福祉の増進を図り、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		59,059					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		19,703					
		合 計		78,762					
手段、手法【実施手法：直営】									
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障がい児者に手当を年4回支給します。（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	特別障害者手当受給者数（延べ）				単位	人
			内容説明	年間延べ受給者数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	1,681	1,648	1,600		
成 果（効果・予測）			実 績	1,549	1,506	――			
就労が困難な障がい者や障がい児の保護者にとって、生活の安定の一助となります。		活動指標2	名称	障害児福祉手当受給者数（延べ）				単位	人
			内容説明	年間延べ受給者数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	1,816	1,802	1,755		
		課 題			実 績	1,681	1,669	――	
特別障害者手当及び障害児福祉手当の認定請求については、認定診断書等から担当者が身体や知的、精神の障害区分ごとの認定基準に基づき受給資格の有無を審査しており、専門的な知識に基づく判断が求められる業務となっています。そのため、適正な審査が継続できるよう、体制を整備していく必要があります。		活動指標3	名称	経過的福祉手当受給者数（延べ）				単位	人
			内容説明	年間延べ受給者数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	84	60	48		
					実 績	67	51	――	
		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定					
					実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	障がい者数の増加に伴い、年々、受給者数や手当の支給額は増加しています。引き続き国制度に基づき、認定審査や手当の支給などの事務を進めます。					

事務事業名	障害者団体等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市心身障害児者福祉団体連合会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	195	195	195
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	964	998	998
財政支援等を通じ、障がい者団体等の活動を活性化することで、障がい者の福祉の増進を図り、地域の中で自立した生活を送れる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		195
		合 計		195
	大和市心身障害児者福祉団体連合会（身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会）に補助金を交付します。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助団体数			単位	件
	内容説明	補助対象の団体数				
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定		1	1	1
		実 績		1	1	――
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定				
		実 績				――
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定				
		実 績				――
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定				
		実 績				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大和市心身障害児者福祉団体連合会は、障がい児者とその支援者の生活環境向上や社会参加促進などの公益性の高い活動を行っています。今後も連合会への財政支援を継続するとともに、障がい福祉の手びきへ団体連絡先を掲載するなど、連携を深め、連合会の活動を多角的に支援してまいります。					

事務事業名	障がい福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	大和市社会福祉法人の助成に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
障がい福祉施設を運営する社会福祉法人		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	9,390	9,390	9,390	
	人件費	77	80	80	
目 的	総事業費	9,467	9,470	9,470	
障がい福祉施設の建設に伴う費用を助成することで、社会福祉法人の安定的な経営を図り、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		9,390	
		合 計		9,390	
社会福祉法人の障がい福祉施設建設に伴う借入金に対し、神奈川県と協調し償還元金の一部を助成します。					

活動指標1	名称	対象施設への助成数			単位	件
	内容説明	助成対象施設への助成件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	障がい福祉施設が安定した運営を行えるよう、引き続き継続的な支援に努めていきます。					

事務事業名	移動制約者移送サービス事業（協働事業）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
移動に制約のある障がい児者や高齢者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	400	267	400
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	1,169	1,070	1,203
福祉車両の維持支援や広報等を通じ、移動制約者の外出における困難などを解消することで、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 協働事業者の福祉車両の維持経費の一部負担や、福祉車両の駐車スペースの確保、事業の広報を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		400
		合 計		400

活動指標1	名称	移送サービス提供件数			単位	回
	内容説明	年間延べ利用回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	9,000	9,000	9,000	
		実 績	9,413	6,868	— — —	
活動指標2	名称	ホームページの掲載			単位	回
	内容説明	市ホームページによる掲載				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	移送サービス事業は、移動制約者の社会参加等に大きな役割を担い、市民に対する認知や利用も広まっていることから、今後も事業の継続により、事業者を支援し、市民のニーズに応えていきます。					

事務事業名	松風園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	大和市障害福祉センター松風園条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成15年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1 松風園：就学前の障がいのある児童	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
第2 松風園：18歳以上の障がい者	事業費	84,697	96,769	98,046
	人件費	3,845	4,819	4,016
目 的	総事業費	88,542	101,588	102,062
障がい児者の通所支援や発達支援の中核を担い、生活習慣の育成や支援の質の向上を図ることで、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	3,650		
	県支出金	1,825		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	92,571		
	合 計	98,046		
手段、手法【実施手法：指定管理】				
・指定管理者に委任し、専門的な支援及び訓練の提供を行います。				
・障がい児の家族や地域の障害児通所支援事業所等関係				

3. 活動内容

ます。

	活動指標1	名称	第1 松風園開園日数			単位	日
		内容説明	年間開園日数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	230	230	230	
成 果（効果・予測）			実 績	235	235	— — —	
障がい児者が基本的な生活習慣と環境への適応を養い、 住み慣れた地域で、家族とともに自立した生活を営むことが できます。	活動指標2	名称	第1 松風園利用児童数			単位	人
		内容説明	在籍児童数（年度末現在数）				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	30	30	30	
			実 績	38	37	— — —	
課 題	活動指標3	名称	第2 松風園開園日数			単位	日
		内容説明	年間開園日数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	260	260	260	
児童福祉法等法令の改正に伴い一層の専門性や中核的機能の 発揮が求められています。 また、第1 松風園・第2 松風園ともに利用希望者が多い中、 公平な運営が求められています。			実 績	265	265	— — —	
	活動指標4	名称	第2 松風園利用者数			単位	人
		内容説明	利用契約者数（年度末現在数）				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	45	45	45	
			実 績	55	56	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大和しらかし会を指定管理者（令和7年4月～令和12年3月）として児童発達支援事業及び生活介護事業の充実を図り、障がい児者が、地域で安定した日常生活や社会生活を営めるよう取り組みます。また、建物設備が老朽化しており、今後も必要な修繕を実施し、適切な維持管理に努めます。					

事務事業名	障害者自立支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	大和市障害者自立支援センター条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
障がい児者、難病患者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	34,335	34,669	40,112
	人件費	2,307	2,410	2,410
目 的	総事業費	36,642	37,079	42,522
障がい児者への相談及び就労移行支援事業を行うことで、自己決定と社会参加を図り、地域の中で自立した生活を送ることが出来る社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		2,924
手段、手法【実施手法：指定管理】		県支出金		1,462
		市債		0
		その他		0
		一般財源		35,726
		合 計		40,112
	・指定管理者制度を活用し、主に相談支援事業と就労移行支援事業等を実施しています。			
・相談支援事業は、障がい者等からの就労や生活等の相				

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数			単位	件
	内容説明	生活及び就労等相談支援件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	6,000	6,000	6,000	
		実 績	5,167	4,660	―――	
活動指標2	名称	就労者			単位	人
	内容説明	就労移行支援事業及び相談支援事業による年間就労者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	45	45	45	
		実 績	35	22	―――	
活動指標3	名称	就労移行（訓練）者数			単位	人
	内容説明	利用者人数（日平均）／目標値：定員 実績値：日平均実利用者				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	17	14	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	社会福祉法人すずらんの会を指定管理者（令和8年4月～令和13年3月）として就労移行支援事業や相談支援事業、障害者自立支援協議会の充実を図り、障がい者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるよう取り組みます。					

事務事業名	自立支援医療等給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい児者、精神障がい児者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	400,708	406,319	454,373
	人件費	7,690	8,032	7,229
目 的	総事業費	408,398	414,351	461,602
医療費の助成を行うことで、障がいの軽減や進行予防、及び経済的負担の軽減を図り、地域の中で自立した生活が送れる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。	国支出金		226,999	
	県支出金		113,499	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		113,875	
	合 計		454,373	

3. 活動内容

活動指標1	名称	身体障害者の自立支援医療給付者数			単位	人
	内容説明	更生医療（18歳以上の手術等への給付）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	397	432	362	
		実 績	374	352	―――	
活動指標2	名称	身体障害児の自立支援医療給付者数			単位	人
	内容説明	育成医療（18歳未満の手術等への給付）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	10	6	
		実 績	2	0	―――	
活動指標3	名称	精神障害者の自立支援医療給付者数			単位	人
	内容説明	精神通院医療（精神科通院医療費の給付）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5,000	5,300	5,600	
		実 績	4,973	4,954	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題

更生医療給付額の大半数を占める、じん臓機能障がいの人工透析者への医療給付について、医療機関が医療保険の特定疾病制度を併用して請求しているか、対象者の保険資格や医療機関による毎月の医療費請求を確認することなどにより、適正給付を確保していく必要があります。

精神通院医療の申請件数も増加しており、申請受付や医療証の交付に係る事務量が増加しています。

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	全体的に対象者が増加の傾向にありますが、引き続き、障がいの軽減・進行予防のために事業を継続していきます。					
	更生医療について、医療保険の特定疾病併用者の情報を的確に把握し、適切に給付事務を行います。					

事務事業名	障害者総合支援法市審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい福祉サービス（介護給付）の利用を希望する障がい者、難病患者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	7,637	5,587	6,651
	人件費	12,356	7,831	7,670
目 的	総事業費	19,993	13,418	14,321
法に基づいた適正な障害支援区分の審査・判定を行うことで、対象者の受益の公平化を図り、もって障がい者の福祉の増進につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 認定調査員の聞き取りに基づく調査結果および医師意見書の一部項目を踏まえ、判定ソフトを用いた一次判定と、一次判定の結果を原案として、特記事項や医師意見書	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,651
	合 計			6,651

3. 活動内容

活動指標1	名称	認定審査会実施回数			単位	回
	内容説明	認定審査会を実施した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	24	14	14	
		実 績	24	14	――	
活動指標2	名称	認定審査件数			単位	件
	内容説明	認定審査を行った件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	856	570	502	
		実 績	719	549	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和8年度は、前年度と同程度の審査件数のため、年間14回の審査会開催を予定していますが、今後とも、サービス利用希望者は増加する見込みのため、必要な体制を確保し適切な支援に努めます。					

事務事業名	在宅重度障がい者サポート事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
重度の障がい児者（一部条件設定があります）			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	42,337		41,544		51,083		
		人件費	9,228		9,638		9,638		
目 的		総事業費	51,565		51,182		60,721		
在宅重度障がい児者の外出や入浴支援などを行うことで、日常生活の質や利便性の向上を図り、地域の中で自立した生活が送れる社会を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金				3,531		
			県支出金				4,557		
			市債				0		
			その他				0		
			一般財源				42,995		
			合 計				51,083		
手段、手法【実施手法：直営】									
福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	福祉タクシー利用者数				単位	人
			内容説明	福祉タクシー利用券交付件数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予 定	1,195			1,190	1,114				
成 果（効果・予測）			実 績	960	957	－ － －			
障がい児者の外出支援や、家族の介護では困難な障がい児者の入浴支援を実施することにより、生活の質と利便性の向上に役立ちます。		活動指標 2	名称	入浴サービス利用者数（訪問入浴）				単位	回
			内容説明	訪問入浴利用回数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	1,092	1,092	936		
課 題			実 績	704	754	－ － －			
・障がい者の増加に伴い、受給者数や事業費の増加が見込まれます。今後も、重度障がい児者が在宅生活を維持するため、事業を継続していく必要があります。		活動指標 3	名称	福祉車両助成				単位	件
			内容説明	福祉車両利用助成件数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	629	629	636		
			実 績	562	589	－ － －			
		活動指標 4	名称	自動車燃料費助成者数				単位	人
			内容説明	自動車燃料費助成者数					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	301	261	264		
			実 績	270	263	－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	重度の在宅障がい児者の日常生活支援のため、継続的に事業を実施していきます。					

事務事業名	障がい者福祉計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者基本法			
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
大和市障がい者福祉計画		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
大和市障がい福祉計画	事業費	7,117	435	330		
大和市障がい児福祉計画	人件費	3,845	2,410	4,016		
目 的	総事業費	10,962	2,845	4,346		
計画の策定・進行管理を行うことで、障がいのある方が必要とする施策を着実に推進し、地域の中で自立した生活が送れる社会を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	330			
		合 計	330			
	・障がい者福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・障がい福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・障がい児福祉計画の策定・進行管理を行います。 ・障がい者福祉計画審議会を開催します。	3. 活動内容				
活動指標 1	名称	計画策定件数		単位	件	
	内容説明	計画の策定件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	0	1	
		実 績	1	0	――	
成 果（効果・予測）	障がい者福祉計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画を策定し、総合的かつ計画的な推進をはかります。					
活動指標 2	名称	審議会開催回数		単位	回	
	内容説明	審議会を開催した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	3	4	
		実 績	4	2	――	
活動指標 3	名称	障がい者福祉に関する意識調査の回収率		単位	%	
	内容説明	意識調査の当事者アンケート回収率				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50	0	0	
		実 績	45.4	0	――	
課 題	障がい者福祉施策推進のため、障がい者及びその家族、事業者等の多様化するニーズを幅広く聴取していく必要があります。					
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	適切な時期に審議会を開催し、令和8年度までとなっている障がい福祉計画、障がい児福祉計画の改定作業を行います。令和6年度に策定した障がい者福祉計画及び現行の障がい福祉計画、障がい児福祉計画の進行管理を実施することによって、各計画の総合的かつ計画的な推進を図ります。					

事務事業名	心身障害者医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	大和市心身障害者医療費助成条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和57年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				単位：千円	
身体障がい児者（１～２級）、知的障がい児者（Ａ１・Ａ２）、精神障がい児者（１級）、身体障害３級とＩＱ５０以下の重複障がい児者		６年度（決算額）		７年度（決算額）		８年度（予算額）
	事業費	391,791		390,775		422,088
	人件費	12,304		12,851		12,851
	総事業費	404,095		403,626		434,939
目 的	重度障がい児者にかかる医療費の一部を助成することで、健康の保持と増進及び経済的負担の軽減を図り、地域の中で自立した生活を送れる社会を目指します。					
手段、手法【実施手法：直営】	・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 ・医療機関又は個人に対して医療費（健康保険診療）の自己負担分を支払います。					
成 果（効果・予測）	重度障がい児者にかかる医療費の負担が軽減されます。					
課 題	本市においては、身体、知的、精神の３障がいとともに、県が補助対象とする重度の障がいのある方を助成対象とする事業ですが、助成対象拡大の要望があります。 制度拡大の検討については、３障がい間の公平性を確保するとともに、障がい者手帳の所持者が増加する中で、制度の安定性や継続性を考慮する必要があります。					

活動指標 1	名称	医療証交付件数			単位	件
	内容説明	医療証の交付対象者数（年度末時点）				
	指標値		６年度	７年度（当該年度）	８年度	
		予 定	2,624	2,567	2,538	
		実 績	2,545	2,525	－ － －	

活動指標 2	名称	医療費助成件数			単位	件
	内容説明	医療費の助成件数（同医療機関、同診療科目、同月で１件）				
	指標値		６年度	７年度（当該年度）	８年度	
		予 定	79,300	81,300	81,000	
		実 績	81,264	80,943	－ － －	

活動指標 3	名称	医療費助成額			単位	千円
	内容説明	医療費の助成額（健康保険の自己負担分の助成額）				
	指標値		６年度	７年度（当該年度）	８年度	
		予 定	414,620	413,359	415,816	
		実 績	386,557	385,802	－ － －	

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		６年度	７年度（当該年度）	８年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	障がい者手帳の所持者が増加していることから、今後、制度利用者が増加（特に精神障害者保健福祉手帳取得者）していくことが見込まれます。身体、知的、精神ともに、県の重度障害者医療費助成制度が対象とする重度の障がいのある方を対象とした事業ですが、制度拡大の検討については、県の動向を注視しつつ、3障がい間の公平性を確保や、制度の安定性や継続性を考慮する必要があります。					

事務事業名	精神障がい者相談（訪問）普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
精神障がい者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	11,476	11,996	11,594	
目 的		総事業費	11,476	11,996	11,594	
精神障がい者に対して相談支援を実施し、適切な障がい福祉サービス等の利用を図ることで、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・保健師が訪問、面接、電話等による相談を行い保健指導等適切な支援を実施します。 ・相談支援事業所や地域活動支援センター、医療機関等の関係機関と連携を取りながら支援を実施します。						
成 果（効果・予測）						
相談等を通し専門職員により適切な支援を提供し、地域で安心した生活を送ることに寄与しています。		名称	訪問指導		単位	人
		内容説明	保健師による訪問延人数			
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	350	250	280
		実 績	249	262	— — —	
		名称	面接相談		単位	人
		内容説明	保健師による面接相談延人数			
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	950	700	1,000
		実 績	652	1,179	— — —	
課 題		名称	電話相談		単位	人
		内容説明	保健師による電話相談延人数			
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	4,500	4,000	3,000
		実 績	3,302	2,556	— — —	
地域で暮らし、様々な課題を抱えている精神障がい者とその家族へのアウトリーチや、地域での理解者を育てるための普及啓発活動を充実していく必要があります。		名称			単位	
		内容説明				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定			
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	相談支援事業所や地域活動支援センター、医療機関等の関係機関と連携をとりながら、適宜、個人のニーズに合わせたきめ細やかな対応や支援を行います。 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス利用計画により、精神障がい者個人のニーズおよび取り巻く環境に配慮しながら、自立した生活を送るための適切なサービスにつなげるように努めます。					

事務事業名	障がい者福祉費負担金等返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		障がい者福祉		
	めざす姿		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
国（厚生労働省）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	14,669	0	0	
	人件費	769	0	0	
目 的	総事業費	15,438	0	0	
過年度事業費確定により、国庫負担金の超過交付分を返還します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】			国支出金	0	
			県支出金	0	
			市債	0	
			その他	0	
			一般財源	0	
			合 計	0	
事業費の確定に伴い、負担金の超過交付分を返還します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	負担金返還回数			単位	回
	内容説明	国庫負担金を返還した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	0	0	
		実 績	1	0	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	—	6年度	Ⅲ：廃止または終了	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	7年度の実績はありません。					